

亘理町財務書類

【平成30年度決算】

令和2年3月
企画財政課

貸借対照表

(平成31年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,707,520	固定負債	10,548,384
有形固定資産	51,200,086	地方債等	9,097,144
事業用資産	37,710,499	長期未払金	—
土地	11,227,655	退職手当引当金	1,386,762
立木竹	65,307	損失補償等引当金	—
建物	39,281,423	その他	64,478
建物減価償却累計額	△ 15,389,922	流動負債	1,048,023
工作物	3,165,665	1年内償還予定地方債等	798,135
工作物減価償却累計額	△ 1,948,865	未払金	—
船舶	1,298	未払費用	237
船舶減価償却累計額	△ 1,168	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	145,521
航空機	—	預り金	48,531
航空機減価償却累計額	—	その他	55,600
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	11,596,407
建設仮勘定	1,309,107	【純資産の部】	
インフラ資産	13,347,385	固定資産等形成分	65,062,421
土地	1,048,268	余剰分(不足分)	△ 8,843,790
建物	674,971		
建物減価償却累計額	△ 239,863		
工作物	22,985,814		
工作物減価償却累計額	△ 11,203,243		
その他	90,598		
その他減価償却累計額	△ 9,160		
建設仮勘定	—		
物品	774,826		
物品減価償却累計額	△ 632,623		
無形固定資産	140,379		
ソフトウェア	140,379		
その他	—		
投資その他の資産	12,367,055		
投資及び出資金	111,576		
有価証券	1,179		
出資金	108,687		
その他	1,710		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	153,859		
長期貸付金	790,479		
基金	11,320,229		
減債基金	—		
その他	11,320,229		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,087		
流動資産	4,107,518		
現金預金	1,920,402		
未収金	836,202		
短期貸付金	5,400		
基金	1,349,501		
財政調整基金	1,317,308		
減債基金	32,193		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 3,987		
繰延資産	—		
資産合計	67,815,039	純資産合計	56,218,632
		負債及び純資産合計	67,815,039

行政コスト計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,820,852
業務費用	6,404,618
人件費	2,001,491
職員給与費	1,685,297
賞与等引当金繰入額	145,521
退職手当引当金繰入額	—
その他	170,673
物件費等	4,082,807
物件費	2,223,790
維持補修費	63,658
減価償却費	1,795,359
その他	—
その他の業務費用	320,321
支払利息	71,754
徴収不能引当金繰入額	9,997
その他	238,570
移転費用	6,416,234
補助金等	3,249,162
社会保障給付	1,731,018
他会計への繰出金	1,358,326
その他	77,728
経常収益	942,853
使用料及び手数料	188,556
その他	754,297
純経常行政コスト	11,877,999
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	116,212
資産売却益	44,497
その他	71,715
純行政コスト	11,761,787

純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,140,221	65,349,613	△ 8,209,391
純行政コスト(△)	△ 11,761,787		△ 11,761,787
財源	10,831,319		10,831,319
税金等	8,515,076		8,515,076
国県等補助金	2,316,243		2,316,243
本年度差額	△ 930,468		△ 930,468
固定資産等の変動(内部変動)		△ 296,070	296,070
有形固定資産等の増加		4,303,943	△ 4,303,943
有形固定資産等の減少		△ 1,795,359	1,795,359
貸付金・基金等の増加		3,071,144	△ 3,071,144
貸付金・基金等の減少		△ 5,875,798	5,875,798
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	8,879	8,879	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 921,590	△ 287,191	△ 634,398
本年度末純資産残高	56,218,632	65,062,421	△ 8,843,790

資金収支計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,008,143
業務費用支出	4,591,909
人件費支出	1,992,899
物件費等支出	2,287,448
支払利息支出	73,989
その他の支出	237,573
移転費用支出	6,416,234
補助金等支出	3,249,162
社会保障給付支出	1,731,018
他会計への繰出支出	1,358,326
その他の支出	77,728
業務収入	10,756,972
税込等収入	8,499,837
国県等補助金収入	1,703,891
使用料及び手数料収入	187,732
その他の収入	365,512
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△ 251,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,994,009
公共施設等整備費支出	4,236,901
基金積立金支出	2,678,515
投資及び出資金支出	4,748
貸付金支出	73,845
その他の支出	—
投資活動収入	6,099,525
国県等補助金収入	494,582
基金取崩収入	5,396,859
貸付金元金回収収入	163,587
資産売却収入	44,497
その他の収入	—
投資活動収支	△ 894,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	841,224
地方債等償還支出	792,750
その他の支出	48,474
財務活動収入	757,500
地方債等発行収入	757,500
その他の収入	—
財務活動収支	△ 83,724
本年度資金収支額	△ 1,229,379
前年度末資金残高	3,101,251
本年度末資金残高	1,871,871
前年度末歳計外現金残高	46,332
本年度歳計外現金増減額	2,199
本年度末歳計外現金残高	48,531
本年度末現金預金残高	1,920,402

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、土地取得特別会計、奨学資金貸付特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.9%	—

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許 1,889,797 千円
事故繰越 16,914 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	144,400 千円 (144,400 千円)
土地	144,400 千円 (144,400 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (144,400 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,411,268 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	7,129,862 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	902,246 千円
将来負担額	17,535,626 千円
充当可能基金額	6,338,331 千円
特定財源見込額	3,858,414 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,411,268 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
120,077 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △3,790,010 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,162,511 千円	18,292,097 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12,620 千円	11,279 千円
繰越金に伴う差額	△2,556,134 千円	—
平成 29 年度決算における剰余金を財政調整基金に積立てたことによる差額	—	545,000 千円
資金収支計算書	17,618,997 千円	18,848,376 千円

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、奨学資金貸付特別会計）の分だけ相違します。

・繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、歳入歳出決算書と当該金額分が相違します。

・平成 29 年度決算における剰余金を財政調整基金に積立てたことによる差額

資金収支計算書は、平成 29 年度決算における剰余金のうち、互理町財政調整基金条例第 2 条第 2 項の規定により積立てた金額を含むため、歳入歳出決算書と当該金額分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	△251,171	千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,235,961	千円
減価償却費	△1,795,359	千円
賞与等引当金繰入額	△145,521	千円
徴収不能引当金繰入額	△9,997	千円
資産除売却益	44,497	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△921,590	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

【様式第5号】

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	53,563,325	1,487,129	-	55,050,454	17,339,956	1,096,775	37,710,499
土地	11,227,655	-	-	11,227,655	-	-	11,227,655
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307
建物	39,046,960	234,463	-	39,281,423	15,389,922	1,027,784	23,891,500
工作物	3,125,029	40,635	-	3,165,665	1,948,865	68,861	1,216,800
船舶	1,298	-	-	1,298	1,168	130	130
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97,076	1,212,031	-	1,309,107	-	-	1,309,107
インフラ資産	22,076,773	2,722,877	-	24,799,650	11,452,266	643,184	13,347,385
土地	922,964	125,304	-	1,048,268	-	-	1,048,268
建物	674,971	-	-	674,971	239,863	13,612	435,108
工作物	20,388,241	2,597,573	-	22,985,814	11,203,243	623,502	11,782,571
その他	90,598	-	-	90,598	9,160	6,070	81,438
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	691,748	83,078	-	774,826	632,623	17,290	142,203
合計	76,331,847	4,293,084	-	80,624,930	29,424,844	1,757,249	51,200,086

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

②投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
水道事業特別会計	63,396	6,434,322	4,170,461	2,263,861	722,853	100.00%	2,263,861	-	-
合計	63,396	6,434,322	4,170,461	2,263,861	722,853	100.00%	2,263,861	-	-

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	(参考)財産に関する 調整記載額
阿武隈急行株式会社	1,179	3,700
宮城県漁業信用基金協会	6,150	6,150
宮城県農業信用基金協会	5,250	5,250
宮城県土地改良事業団体連合会	1,000	1,000
(公社)みやぎ農業振興公社	1,600	1,600
(公財)宮城県果力団道放推進センター	1,350	1,350
地方公共団体金融機構	3,300	3,300
宮城県信用保証協会	13,410	13,410
(一財)みやぎ産業交流センター	958	958
(一財)漁港漁場農村総合研究所	243	243
国有林分収育林	482	482
(公財)みやぎ産業振興機構	1,090	1,090
(公社)みやぎ産業振興公社	4,596	4,596
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	450	450
(公財)宮城県腎臓協会	1,307	1,307
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,277	1,277
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	1,500
(公財)丘陵医学振興会	900	900
(一財)みやぎ建設総合センター	428	428
(公社)宮城県青果物産安定相互補償協会	1,300	1,300
(一社)宮城県畜産協会	410	410
合計	48,180	50,701

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内訳と合計が一致しない場合があります。

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,317,308	-	-	-	1,317,308	1,317,308
減債基金	32,193	-	-	-	32,193	32,193
学校整備基金	54,923				54,923	54,923
庁舎建設基金	1,184,633				1,184,633	1,184,633
長寿社会対策基金	208,224				208,224	208,224
スポーツ推進基金	31,000				31,000	31,000
文化振興基金	30,000				30,000	30,000
ふるさと・水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
観光施設整備基金	40,649				40,649	40,649
農業振興基金	30,006				30,006	30,006
町営住宅管理運営基金	1,820,518				1,820,518	1,820,518
震災復興基金	1,650,938				1,650,938	1,650,938
東日本大震災復興基金	5,708,530				5,708,530	5,708,530
奨学教育基金	201,326				201,326	201,326
土地開発基金	163,323		186,159		349,482	349,482
合計	12,483,571	-	186,159	-	12,669,730	12,669,730

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
母子福祉貸付金	-	-	241	5	241
災害援護資金貸付金	433,375	-	-	-	433,375
亘理町いちご団地等農地利用集積円滑化事業資金貸付金	310,000	-	-	-	310,000
奨学資金貸付金	47,103	-	5,159	-	52,262
合計	790,479	-	5,400	5	795,879

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

⑤長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉貸付金	32	1
災害援護資金貸付金	143	-
奨学金貸付金収入	6,155	-
小計	6,330	1
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	23,716	2,478
町民税法人	1,059	87
固定資産税	95,798	5,255
軽自動車税	1,757	129
町たばこ税	-	-
都市計画税	9,708	684
入湯税	-	-
その他の未収金		
国県等補助金	-	-
使用料・手数料	15,474	453
諸収入	16	-
小計	147,529	9,087
合計	153,859	9,087

⑥未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	4,859	-
奨学金貸付金収入	721	-
小計	5,580	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	21,985	2,298
町民税法人	531	44
固定資産税	22,019	1,208
軽自動車税	1,104	81
町たばこ税	-	-
都市計画税	2,810	198
入湯税	-	-
その他の未収金		
国県等補助金	300,376	-
使用料・手数料	4,212	154
諸収入	477,586	-
小計	830,622	3,982
合計	836,202	3,982

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定以外					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,428,599	236,795	2,438,087	894,175	76,886	19,452	-	-	-
公営住宅建設	271,964	18,986	244,188	-	27,776	-	-	-	-
災害復旧	1,541,549	21,131	1,541,549	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,303	631	2,303	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	601,983	52,261	601,983	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,010,800	143,787	48,063	894,175	49,110	19,452	-	-	-
減税補てん債	5,975,394	478,275	5,749,478	204,092	21,824	-	-	-	-
その他	5,670,309	416,247	5,542,727	127,582	-	-	-	-	-
【その他】									
合計	82,440	19,811	82,440	-	-	-	-	-	-
	222,645	42,218	124,311	76,511	21,824	-	-	-	-
	491,286	83,065	-	-	-	-	-	-	491,286
	9,895,279	798,135	8,187,565	1,098,267	98,710	19,452	-	-	491,286

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内訳と合計が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,895,279	8,885,621	837,942	169,166	-	-	2,550	-	1.06%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,895,279	798,135	799,040	819,072	824,874	780,452	3,019,125	1,829,118	789,493	235,971

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,458,477	-	-	71,715	1,386,762
賞与等引当金	136,929	145,521	136,929	-	145,521
徴収不能引当金(固定)	9,226	9,087	9,226	-	9,087
徴収不能引当金(流動)	3,849	909	767	5	3,987
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	1,608,481	155,517	146,922	71,720	1,545,357

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産業共同利用施設復興整備事業費補助金	法人	1,111,752	水産加工流通施設整備に係る補助金	
	小規模保育整備事業補助金	法人	16,338	小規模保育施設整備に係る補助金	
	被災地域交流拠点施設整備事業補助金	町内行政区	2,213	ごみ集積所建設等に対する補助金	
	水産業基盤整備事業負担金	宮城県	12,741	水産業基盤整備事業の施行に伴う市町村受益負担金	
	計		1,143,044		
その他の補助金等	津波被災住宅再建支援等事業補助金	津波浸水区域の住宅再建者等	51,351	生活再建支援に関する補助金	
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼児教育施設設置者等	45,688	幼稚園就園奨励費	
	巨理町観光協会事業補助金	巨理町観光協会	38,835	運営事務費等に係る補助金	
	巨理町社会福祉協議会補助金	(福)巨理町社会福祉協議会	11,325	運営事務費等に係る補助金	
	巨理町シルバークラブセンター補助金	(公社)巨理町シルバークラブセンター	11,400	運営事務費等に係る補助金	
	その他		1,947,519		
		計		2,106,118	
				3,249,162	
	合計				

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,664,930	
		地方譲与税	148,146	
		税関連交付金	642,159	
		地方特例交付金	33,061	
		地方交付税	3,684,097	
		分担金及び負担金	115,447	
		寄附金	89,945	
		繰入金	136,945	
		その他	346	
		小計	8,515,076	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	185,005
			都道府県等支出金	309,577
		計	494,582	
		経常的補助金	国庫支出金	1,111,218
都道府県等支出金	710,443			
小計	1,821,661			
合計	合計	10,831,319		

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	11,766,808	1,620,942	419,500	1,037,222	8,689,144
有形固定資産等の増加	4,303,943	494,582	338,000	3,404,319	67,042
貸付金・基金等の増加	3,059,105	200,719	-	2,396,490	461,896
その他	-	-	-	-	-
合計	19,129,856	2,316,243	757,500	6,838,032	9,218,082

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,920,402
合計	1,920,402

全体貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,472,624	固定負債	14,563,197
有形固定資産	58,885,238	地方債等	11,308,878
事業用資産	39,939,089	長期未払金	—
土地	11,944,486	退職手当引当金	1,386,762
立木竹	65,307	損失補償等引当金	—
建物	40,405,212	その他	1,867,557
建物減価償却累計額	△ 15,632,941	流動負債	1,440,846
工作物	3,856,703	1年内償還予定地方債等	955,762
工作物減価償却累計額	△ 2,008,915	未払金	188,140
船舶	1,298	未払費用	237
船舶減価償却累計額	△ 1,168	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	154,494
航空機	—	預り金	80,817
航空機減価償却累計額	—	その他	61,396
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	16,004,043
建設仮勘定	1,309,107	【純資産の部】	
インフラ資産	18,535,896	固定資産等形成分	74,035,800
土地	1,112,105	余剰分(不足分)	△ 10,585,575
建物	1,043,432	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 408,201		
工作物	31,423,059		
工作物減価償却累計額	△ 14,780,375		
その他	91,068		
その他減価償却累計額	△ 9,607		
建設仮勘定	64,415		
物品	1,751,280		
物品減価償却累計額	△ 1,341,027		
無形固定資産	144,370		
ソフトウェア	140,379		
その他	3,991		
投資その他の資産	12,443,016		
投資及び出資金	48,180		
有価証券	1,179		
出資金	45,291		
その他	1,710		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	266,536		
長期貸付金	790,479		
基金	11,355,652		
減債基金	—		
その他	11,355,652		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,831		
流動資産	7,981,644		
現金預金	3,010,214		
未収金	962,421		
短期貸付金	5,400		
基金	2,557,776		
財政調整基金	2,525,583		
減債基金	32,193		
棚卸資産	1,463,385		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,553		
繰延資産	—		
資産合計	79,454,268	純資産合計	63,450,225
		負債及び純資産合計	79,454,268

全体行政コスト計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,130,098
業務費用	7,668,226
人件費	2,109,147
職員給与費	1,782,202
賞与等引当金繰入額	155,964
退職手当引当金繰入額	—
その他	170,981
物件費等	4,911,985
物件費	2,797,005
維持補修費	77,192
減価償却費	2,037,788
その他	—
その他の業務費用	647,094
支払利息	114,883
徴収不能引当金繰入額	20,032
その他	512,179
移転費用	12,461,872
補助金等	10,032,422
社会保障給付	1,731,082
他会計への繰出金	619,204
その他	79,163
経常収益	2,072,294
使用料及び手数料	953,209
その他	1,119,085
純経常行政コスト	18,057,804
臨時損失	14,959
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14,636
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	323
臨時利益	116,212
資産売却益	44,497
その他	71,715
純行政コスト	17,956,551

全体純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,317,604	73,979,188	△ 9,661,584
純行政コスト(△)	△ 17,956,551		△ 17,956,551
財源	17,091,913		17,091,913
税金等	10,901,472		10,901,472
国県等補助金	6,190,442		6,190,442
本年度差額	△ 864,637		△ 864,637
固定資産等の変動(内部変動)		52,242	△ 52,242
有形固定資産等の増加		5,062,994	△ 5,062,994
有形固定資産等の減少		△ 2,422,646	2,422,646
貸付金・基金等の増加		3,408,002	△ 3,408,002
貸付金・基金等の減少		△ 5,996,109	5,996,109
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	9,119	9,119	
その他	△ 11,860	△ 4,748	△ 7,112
本年度純資産変動額	△ 867,378	56,612	△ 923,991
本年度末純資産残高	63,450,225	74,035,800	△ 10,585,575

全体資金収支計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,923,211
業務費用支出	5,461,340
人件費支出	2,099,914
物件費等支出	2,930,103
支払利息支出	117,117
その他の支出	314,206
移転費用支出	12,461,872
補助金等支出	10,032,422
社会保障給付支出	1,731,082
他会計への繰出支出	619,204
その他の支出	79,163
業務収入	18,139,575
税込等収入	10,888,246
国県等補助金収入	5,578,090
使用料及び手数料収入	943,553
その他の収入	729,686
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	216,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,667,035
公共施設等整備費支出	4,622,216
基金積立金支出	2,970,973
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	73,845
その他の支出	—
投資活動収入	6,201,616
国県等補助金収入	519,738
基金取崩収入	5,466,411
貸付金元金回収収入	163,587
資産売却収入	44,497
その他の収入	7,382
投資活動収支	△ 1,465,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,143,158
地方債等償還支出	1,094,684
その他の支出	48,474
財務活動収入	1,011,839
地方債等発行収入	1,016,300
その他の収入	△ 4,461
財務活動収支	△ 131,319
本年度資金収支額	△ 1,380,374
前年度末資金残高	4,342,058
本年度末資金残高	2,961,684

前年度末歳計外現金残高	46,332
本年度歳計外現金増減額	2,199
本年度末歳計外現金残高	48,531
本年度末現金預金残高	3,010,214

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分
一般会計	一般会計
土地取得特別会計	特別会計
奨学資金貸付特別会計	特別会計
わたり温泉鳥の海特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
工業用地等造成事業特別会計	地方公営事業会計
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 30 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債残高 8,627,868 千円
他会計繰入金 619,204 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	144,400 千円 (144,400 千円)
土地	144,400 千円 (144,400 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (144,400 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,094,984	1,487,129	-	57,582,113	17,643,024	1,133,605	39,939,089
土地	11,944,486	-	-	11,944,486	-	-	11,944,486
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307
建物	40,170,749	234,463	-	40,405,212	15,632,941	1,050,302	24,772,271
工作物	3,816,068	40,635	-	3,856,703	2,008,915	83,173	1,847,788
船舶	1,298	-	-	1,298	1,168	130	130
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97,076	1,212,031	-	1,309,107	-	-	1,309,107
インフラ資産	30,738,079	3,412,998	416,999	33,734,078	15,198,182	827,060	18,535,896
土地	986,800	125,304	-	1,112,105	-	-	1,112,105
建物	1,043,432	-	-	1,043,432	408,201	21,297	635,231
工作物	28,552,481	2,917,356	46,778	31,423,059	14,780,375	799,554	16,642,684
その他	91,068	-	-	91,068	9,607	6,210	81,461
建設仮勘定	64,299	370,337	370,221	64,415	-	-	64,415
物品	1,605,186	152,008	5,915	1,751,280	1,341,027	38,701	410,253
合計	88,438,250	5,052,135	422,914	93,067,471	34,182,233	1,999,366	58,885,238

※ 表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,110,423	固定負債	15,004,002
有形固定資産	60,240,537	地方債等	11,439,926
事業用資産	41,243,800	長期未払金	—
土地	11,983,823	退職手当引当金	1,684,683
立木竹	65,307	損失補償等引当金	—
建物	42,131,949	その他	1,879,394
建物減価償却累計額	△ 16,321,604	流動負債	1,488,200
工作物	6,013,432	1年内償還予定地方債等	975,802
工作物減価償却累計額	△ 3,938,343	未払金	188,140
船舶	1,710	未払費用	237
船舶減価償却累計額	△ 1,580	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	181,792
航空機	—	預り金	80,834
航空機減価償却累計額	—	その他	61,396
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 15	負債合計	16,492,203
建設仮勘定	1,309,107	【純資産の部】	
インフラ資産	18,535,896	固定資産等形成分	75,847,433
土地	1,112,105	余剰分(不足分)	△ 11,047,636
建物	1,043,432	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 408,201		
工作物	31,423,059		
工作物減価償却累計額	△ 14,780,375		
その他	91,068		
その他減価償却累計額	△ 9,607		
建設仮勘定	64,415		
物品	2,282,589		
物品減価償却累計額	△ 1,821,748		
無形固定資産	156,390		
ソフトウェア	152,399		
その他	3,991		
投資その他の資産	12,713,496		
投資及び出資金	48,180		
有価証券	1,179		
出資金	45,291		
その他	1,710		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	267,025		
長期貸付金	790,479		
基金	11,625,579		
減債基金	—		
その他	11,625,579		
その他	64		
徴収不能引当金	△ 17,831		
流動資産	8,181,577		
現金預金	3,036,264		
未収金	962,470		
短期貸付金	5,400		
基金	2,731,610		
財政調整基金	2,699,417		
減債基金	32,193		
棚卸資産	1,463,385		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,553		
繰延資産	—		
資産合計	81,292,000	純資産合計	64,799,797
		負債及び純資産合計	81,292,000

連結行政コスト計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,344,535
業務費用	8,839,307
人件費	2,463,133
職員給与費	2,108,533
賞与等引当金繰入額	181,707
退職手当引当金繰入額	—
その他	172,892
物件費等	5,656,289
物件費	3,246,426
維持補修費	151,236
減価償却費	2,258,586
その他	42
その他の業務費用	719,885
支払利息	115,205
徴収不能引当金繰入額	20,032
その他	584,649
移転費用	15,505,227
補助金等	13,068,012
社会保障給付	1,731,082
他会計への繰出金	625,722
その他	80,412
経常収益	2,157,940
使用料及び手数料	996,984
その他	1,160,955
純経常行政コスト	22,186,595
臨時損失	76,590
災害復旧事業費	—
資産除売却損	76,267
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	323
臨時利益	150,894
資産売却益	79,179
その他	71,715
純行政コスト	22,112,290

連結純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,894,466	76,059,617	△ 10,165,151	—
純行政コスト(△)	△ 22,112,290		△ 22,112,290	—
財源	21,048,094		21,048,094	—
税収等	14,499,842		14,499,842	—
国県等補助金	6,548,252		6,548,252	—
本年度差額	△ 1,064,196		△ 1,064,196	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 198,988	198,988	
有形固定資産等の増加		5,079,652	△ 5,079,652	
有形固定資産等の減少		△ 2,711,069	2,711,069	
貸付金・基金等の増加		3,568,813	△ 3,568,813	
貸付金・基金等の減少		△ 6,136,384	6,136,384	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 34,692	△ 34,692		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,921			—
その他	7,140	24,417	△ 17,277	
本年度純資産変動額	△ 1,094,669	△ 212,184	△ 882,485	—
本年度末純資産残高	64,799,797	75,847,433	△ 11,047,636	—

連結資金収支計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,967,742
業務費用支出	6,464,072
人件費支出	2,451,707
物件費等支出	3,508,498
支払利息支出	117,439
その他の支出	386,428
移転費用支出	15,503,671
補助金等支出	13,066,455
社会保障給付支出	1,731,082
他会計への繰出支出	625,722
その他の支出	80,412
業務収入	22,166,256
税込等収入	14,486,616
国県等補助金収入	5,935,901
使用料及び手数料収入	987,328
その他の収入	756,411
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	198,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,829,472
公共施設等整備費支出	4,626,303
基金積立金支出	3,129,325
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	73,845
その他の支出	—
投資活動収入	6,376,573
国県等補助金収入	519,738
基金取崩収入	5,606,686
貸付金元金回収収入	163,587
資産売却収入	79,179
その他の収入	7,382
投資活動収支	△ 1,452,899
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,195,068
地方債等償還支出	1,110,738
その他の支出	84,330
財務活動収入	1,015,924
地方債等発行収入	1,020,385
その他の収入	△ 4,461
財務活動収支	△ 179,145
本年度資金収支額	△ 1,433,531
前年度末資金残高	4,423,227
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,989
本年度末資金残高	2,987,707

前年度末歳計外現金残高	46,362
本年度歳計外現金増減額	2,195
本年度末歳計外現金残高	48,557
本年度末現金預金残高	3,036,264

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	—
奨学資金貸付特別会計	特別会計	全部連結	—
わたり温泉鳥の海特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用地等造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
亘理地区行政事務組合	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
亘理名取共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.83%
非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.63%
自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.50%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.56%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.63%

連結の方法は次のとおりです

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	8,627,868 千円
	他会計繰入金	619,204 千円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ③ 宮城県後期高齢者医療広域連合については、今年度より連結財務書類の対象としています。そのため前年度末残高と当期の期首残高で以下の金額が相違しております。

連結純資産変動計算書	12,502 千円
連結資金収支計算書	16 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）の間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	144,400 千円 (144,400 千円)
土地	144,400 千円 (144,400 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（144,400 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。